



とうのしょうまち

東庄町

議会だより

第153号

平成27年
9月1日発行

発行／東庄町議会

〒289-0692 香取郡東庄町笹川い 4713-131 電話 0478 (86) 1111

目次

- 6月定例会の内容…………… 2～3
- 平成27年第2回臨時会…………… 3
- 常任委員会報告…………… 4
- 議員行政視察研修…………… 5
- 常任委員会研修…………… 6
- 一般質問…………… 7～13
- 議会トピックス……………13～14



出羽海部屋笹川夏合宿



8月16日(日)諏訪神社境内で、出羽海部屋笹川夏合宿
の中日にファン感謝デーが開催され、子どもの健やかな成
長を願い、赤ちゃん土俵入りも行われました。

6月
定例会

重度心身障害者の医療費助成条例の 一部改正など 全議案を承認・可決

6月定例会は、6月9日から12日までの4日間の会期で開かれました。

今議会では、発議案2件、承認5件、議案6件が提案され、すべての案件を原案のとおり承認・可決しました。

請願4件については、道路関係の請願2件が継続審査、教育予算関係の請願2件が採択となり、これに関連した「意見書案2件」を可決しました。

一般質問は7人の議員が行いました。

定例会の経過概要

6月定例会初日の9日には、一般質問を7人の議員が行った後、議員発議による議会委員会条例の一部改正及び議会会議規則の一部改正の発議案2件、条例の一部改正に係る専決処分承認4件、26年度一般会計補正予算に係る専決処分の承認1件、条例の一部改正に係る議案4件、一般会計補正予算の議案1件、介護保険特別会計補正予算の議案1件が提案され、慎重審議の結果、全案件を原案のとおり可決しました。次に、繰越明許費繰越計算書の報告を受けました。続いて、請願4件が上程され趣旨説明の後、所管の常任委員会に付託しました。2日目の10日は、午前には文教福祉常任委員会を、午後に総務産業常任委員会を開催し、付託された案件の審査を行いました。最終日の12日には、文教福祉常任委員長から付託された請願2件の審査結果の報告があり、採決の結果採択とし、議員発議による意見書案2件を可決しました。

また、総務産業常任委員会に付託された請願2件について、同委員長より閉会中の継続審査とする申し出が有り、申し出のとおり決定しました。

可決された主な議案等の概要

◎議会委員会条例の一部改正

◎議会会議規則の一部改正

議会議員定数を定める条例の一部改正及び地方自治法の一部改正等に

より、委員会条例並びに会議規則の一部改正案が、議員発議により

提案され、原案のとおり可決しました。

◎専決処分の承認（町税条例等の一部改正）

◎専決処分の承認（国保条例の一部改正）

◎専決処分の承認（国保条例の一部改正）

◎専決処分の承認（手数料徴収条例の一部改正）

◎専決処分の承認（平成26年度一般会計補正予算第9号）

地方税法等の改正に伴いそれぞれの条例を改正したもので、主な改正内容は、町税では、減免申請期限の改正及び軽自動車税、たばこ税の改正、保険税では、課税限度額の引き上げと軽減判定所得の見直し等、手数料徴収条例では、鳥獣保護に係る法律の改正による名称の改正を行ったものです。また、平成26年度一般会計補正予算第9号については、町勢要覧作成業務委託料600万円を平成27年度へ繰越しを行ったものです。

◎重度心身障害者の医療費助成に関する条例の一部改正

県の補助金交付要綱の改正により、支給方法及び対象者の変更を行ったものです。

◎介護保険条例の一部改正

介護保険法施行令の改正により、低所得者の軽減強化を図るため保険料率の改正を行ったものです。

◎一般職の職員の給与等に関する条例の一部改正

特殊勤務手当の内、医師の呼出手

当を改正したものです。

◎一般会計補正予算

補正額は、52万5千円で、補正後の歳入歳出予算の総額を50億4,152万5千円とするものです。

補正の内容は、介護保険料の減額に伴う一般会計から介護保険特別会計への繰出金52万5千円を補正したものです。

◎介護保険特別会計補正予算

補正額は、17万2千円で、補正後の歳入歳出予算の総額を12億7,815万円とするものです。

歳入では、介護保険制度の改正により保険料が減額となったため、減額分を国県町の公費負担とすることとし、歳出では、制度改正に伴うシステム改修委託料を補正したものです。



議員発議提案説明（多田和弘議会運営委員長）

6月定例会上程議案等議決結果

発議第1号	東庄町議会委員会条例の一部を改正する条例を制定することについて……………	【原案可決】
発議第2号	東庄町議会会議規則の一部を改正する規則を制定することについて……………	【原案可決】
承認第1号	専決処分の承認を求めることについて（町税条例等の一部を改正する条例）	【承認】
承認第2号	専決処分の承認を求めることについて （東庄町国民健康保険税条例の一部を改正する条例）……………	【承認】
承認第3号	専決処分の承認を求めることについて （東庄町国民健康保険条例の一部を改正する条例）……………	【承認】
承認第4号	専決処分の承認を求めることについて （東庄町手数料徴収条例の一部を改正する条例）……………	【承認】
承認第5号	専決処分の承認を求めることについて （平成26年度東庄町一般会計補正予算（第9号））……………	【承認】
議案第25号	東庄町行政手続条例の一部を改正する条例を制定することについて……………	【原案可決】
議案第26号	東庄町重度心身障害者の医療費助成に関する条例の一部を改正する条例を 制定することについて……………	【原案可決】
議案第27号	東庄町介護保険条例の一部を改正する条例を制定することについて……………	【原案可決】
議案第28号	一般職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例を制定すること について……………	【原案可決】
議案第29号	平成27年度東庄町一般会計補正予算（第1号）……………	【原案可決】
議案第30号	平成27年度東庄町介護保険特別会計補正予算（第1号）……………	【原案可決】
報告第1号	繰越明許費繰越計算書について （平成26年度東庄町一般会計繰越明許費繰越計算書） （平成26年度東庄町国民健康保険特別会計繰越明許費繰越計算書） （平成26年度東庄町後期高齢者医療特別会計繰越明許費繰越計算書） （平成26年度東庄町介護保険特別会計繰越明許費繰越計算書）……………	【報告】
請願第1号	町道4036号線舗装及び側溝整備に関する請願……………	【継続審査】
請願第2号	「国における平成28（2016）年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関 する請願……………	【採択】
請願第3号	「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願……………	【採択】
請願第4号	町道2017号線の道路拡幅整備に関する請願……………	【継続審査】
意見書案第1号	国における平成28年度教育予算拡充に関する意見書について……………	【原案可決】
意見書案第2号	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書について……………	【原案可決】

平成27年 第2回臨時会

第2回臨時会が7月27日に招集され、補正予算1件の議案を提案し、原案のとおり可決しました。

◎一般会計補正予算

補正額は2,872万円で、当初予算に計上している小学校の屋内運動場非構造部材耐震工事費を増額補正するものと、教育関係に寄附いただいた指定寄附金を奨学基金に積み立てる補正予算です。

平成27年第2回臨時会上程議案議決結果

議案第31号	平成27年度東庄町一般会計補正予算（第2号）……………	【原案可決】
--------	-----------------------------	--------

常任委員会報告

6月定例会の本会議において付託された請願については、所管の常任委員会において慎重に審査が行われました。
各常任委員会における質疑、意見等の概要は次のとおりです。

文教福祉常任委員会

(請願第2号 「国における平成28(2016)年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願)

意見 請願は、毎年、同じような形で提出されているということは、教育現場が大変厳しい状況にあることが想像でき、教育環境の充実を図る必要性を考え、請願の趣旨に賛成する。
意見 少子化対策にも繋がるという考えから、子どもたちの教育環境の整備を一層進めて行くべきであり、本請願に賛成する。

以上のような意見等があり、請願第2号について採決した結果、当委員会では全員賛成により採択すべきものと決定しました。
(請願第3号 「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願)

意見 学校教育全体を考え、国においても、財政的に厳しい中ではあるが、教育の重要性を考え、現制度は堅持して行くべきであり、本請願に賛成する。

意見 義務教育の水準に、都市部と田



文教福祉常任委員会

舎で格差が広がってきていると懸念される。国庫負担制度は、国民に平等に保障されるべきであり、地域格差が広がってはならないと考える。引き続き、義務教育費国庫負担制度の堅持を求めることに賛成する。
以上のような意見等があり、請願第3号については、採決した結果、当委員会においては、全員賛成により、採択すべきものと決定しました。

総務産業常任委員会

(請願第1号 町道4036号線舗装及び側溝整備に関する請願)

意見 今現地を見てきた感じでは、今すぐ早急に整備する必要があるようには思えない。継続審査として、もう少し審議したほうが良いと思う。

意見 緊急性やどれだけの必要度があるのか、どれだけの人が利用しているのか、排水の被害はどれだけなのか、整備をすれば町民がどれだけ便利になるのか等、いろいろな情報を整理し検討した方がよいと考え、継続審査としてはどうか。
以上のような意見等があり、請願第1号について、採決した結果、当委員会では、継続審査とすべきものと決定しました。

(請願第4号 町道2017号線の道路拡幅整備に関する請願)

意見 今現地を見てきたが、家は建っていないが、いざ災害になった時の緊急性の面からも是非整備すべきと思う。地権者の同意も得ており、住民の方も緊急を要するとの意見でもあるので、是非整備してもらいたい。

意見 前回の請願(町道2006号線及び2015号線)の道路整備が優先されれば、緊急性は解消される。現況を見ると、段差があり、また軟弱な地盤であり、かなりの工事費がかかるの見込まれる。前回の申請に



総務産業常任委員会現地調査(請願第1号)



総務産業常任委員会現地調査(請願第4号)

意見 緊急性・利便性について、もう少し検討が必要と考えるので、継続審査としてはどうか。
以上のような意見等があり、請願第4号について、採決した結果、当委員会では、継続審査とすべきものと決定しました。

議員行政視察研修 先進地に学ぶ

富山県砺波市に滞在し、7月2日午前に、富山型デイサービスを実施している事業所「宗教法人善福寺デイサービス聚楽」を視察しました。代表者の高橋悟氏（住職）から、利用者がそれぞれの「今」という時を大切に生きる喜びを感じて欲しいという事業経営の理念をお聞きし、その後ビデオによる、富山県他の事業所での地域に合わせ人に合わせた様々な形の事業を視聴しました。続いてケアマネージャーから、お経を読んだり、お寺の行事に参加するなど地域に溶け込んだ独自の活動内容を実施していることや、健康管理面では、特に口腔ケアに重点を置き、肺炎等の病気のリスクを少なくする取

議員行政視察研修は、7月1日から3日間の日程で、各委員会との合同により行いました。



デイサービス聚楽にて



ケアマネージャーの説明を聞く(聚楽)

り組みなどの説明を受けました。一方で法改正による介護報酬の削減による運営面での苦勞、職員確保の難しさ、処遇改善等、様々な問題点を聞き、事業所運営の厳しさを肌で感じることができました。同日午後には富山県庁を訪れ、厚生部厚生企画課主幹から富山型地域共生福祉について説明を受けました。高齢化が進む富山県で、高齢者、障害者、子どもなど県民誰もが住み慣れた地域で、生き生きと健康に生活でき、共に支え合う共生社会の形成を政策目標としていることや、平成5年に惣万佳代子さんのリーダーシップから生まれた民間デイサービス「このゆびとーまれ」（年齢や障害の有無にかかわらず、誰も排除せずに柔軟に受け入れる）の理念に共感した人々が、各地で同様のデイサービスを開設し県内に広がり、縦割



富山県庁にて

り行政の壁を超えた横断的(柔軟)な補助金の交付を合わせた「富山型デイサービス」の事業所が、現在、全国で1,140事業所にまで広がっている現状など説明を受け、質疑に入りました。ここでは、介護現場(デイサービス聚楽)での厳しい現状を聞いていたわが町議員から、県の対策についての質問に対し、富山県としては、国に対して補助金の確保・増額を働きかけていきたいとの応答をいただきました。7月3日は、石川県穴水町を訪問し、「定住促進奨励金制度」や「第2のふるさと推進事業」、「ふるさと就職支援事業」について研修しました。

研修では、政策調整課長及び産業振興課担当者から、若い人や子育て世代の移住定住に向けた様々な支援制度や奨励金制度、さらには未利用町有地を活用しての無償宅地分譲事業、短期移住体験住宅事業、町内にある能登空港を活用した、首都圏における移住相談会の実施等の事業展開についての説明を受け、質疑に入りました。わが町議員の質問に対し、丁寧な応答をいただきました。その中で、若い人、子育て世代の移住には働く場の存在が不可欠であり、さらなる企業誘致の実現等就職支援事業と一体化した事業展開の必要性を実感しました。



石川県穴水町にて

これらの視察研修を通して、「富山型デイサービス」では、誰もが住み慣れた地域で自分らしい生活を送る社会作りの取り組みを、また石川県穴水町では、人口減少に対応する町独自の事業等、本町における地域振興・地域創生を考える上で有意義な研修となりました。

文教福祉常任委員会研修

音楽療法による介護予防事業及び リハビリデイサービス施設を視察

文教福祉所管議員は、6月19日視察研修を行いました。

午前中に、茨城県利根町保健福祉センターを訪問し、同町の介護予防事業の取り組みについて研修しました。

初めに、同町保健福祉センター所長から高齢者・障害者の介護予防事業の概要説明があり、加えて「いきがい支援係」の担当者から1次予防事業（概ね60歳以上の高齢者教室等）及び2次予防事業（機能改善が必要な65歳以上の人が対象）による認知機能低下予防・運動器機能向上を目的とした事業の説明を受けました。その後、機能回復訓練室に移動し、認知機能向上プログラム「キラリ脳音楽くらぶ」を見学しました。音楽療法士と昔なつかしい歌を



介護予防事業の取り組みを聞く（利根町）



打楽器の合奏に参加（利根町）



「キラリ脳音楽くらぶ」を体験（利根町）

歌唱しながら、打楽器やハンドベルを使用した合奏に、わが町議員も参加し、音楽療法の効果として脳の活性化が期待できることを確認しました。



リハビリ機器を体験
（リハビリデイサービスNEXT東庄）

この他に、同町で実施している介護予防教室の中には、1次予防教室の1環としてボランティアが運営する教室があり、その運営についての説明を受けました。

同日の午後には、東庄町竜神台にある「リハビリデイサービスNEXT東庄」を訪問し、デイサービス事業施設を視察しました。同施設は、利用者ひとり一人に合った個別のプログラムを作成し、より健康で楽しい生活が送れるように、機能回復訓練に特化した複数のリハビリ機器が充実しており、実際に機器を使用し、機能効果を体験することができました。

これらの研修を通して、本町における介護予防の現状と今後の課題を考えるための有意義な研修となりました。

議会の傍聴にお出かけください

9月定例会は、9月8日(火)から開会予定です。 <http://www.town.tohnosho.chiba.jp/>



城之内 一男 議員

平成27年度予算と財政状況について

問 3年連続で前年度を上回る予算編成となった一般会計予算の中で、歳入の主たる町税、地方交付税について伺う。

個人住民税における納税義務者数、給与所得者数、給与から特別徴収されている人数、農業所得者数、年金受給者のうち年金から特別徴収されている人数について。

なお、高齢化による退職者の増加や今後の見通しについて。

総務課長 町の人口1万4841人（5月調査時点）の内個人住民税の納税義務者数は6875人です。また、給与所得者6107人（内特別徴収者3409人）、農業所得者918人、年金からの特別徴収者913人です。

なお、給与所得者が大半を占める個人住民税では、高齢化による生産年齢人口の減少は、税収の減収につながるかと考えています。

問 税収が伸びれば、反比例して交付税が減る。一方、税収が減れば交付税が増えると思うが、本年度予算においては、税収が減少して交付税も減少しているが。

総務課長 交付税の試算において、平成25年度から26年度に増加となった税目があること。また、地方消費税率が上がったことにより、交付金の増加があったことが、税収が減少して、交付税額が減少となった要因です。

問 臨時財政対策債の発行可能額は。

総務課長 平成27年度予算編成時における発行可能額は、2億1300万円です。

問 全国防災事業債における交付税措置の有無及び算入率、充当率について。

総務課長 全国防災事業債は、交付税措置のある起債です。交付税への算入率は、起債額の80%です。充当率は、国庫補助対象事業の3分の1に対する補助金があるため、残りの3分の2について100%です。

問 財政見通しについて。

総務課長 歳入歳出面で多くの課題があると考えていますが、今後は、減収を見込んでの財政運営になると思われます。

平成27年度の主な施策・事業について

(1) 介護保険事業について

問 ①介護保険サービスの一部が地域支援事業に移行されると、利用料やサービスに地域間格差の懸念があるが、町の見解は。

健康福祉課長 今後、近隣市町の動向を把握しながら、東庄町に合ったサービスをできるよう進め、町の実情を踏まえ、ボランティア団体の育成等に力を入れていきたいと考えています。

問 ②介護保険料（65歳以上の第1号被保険者）決定の経緯について。

健康福祉課長 平成27年度から29年度までのサービス利用者数及び給付費を見込むとともに、平成29年度に町内で特別養護老人ホームの開設が見込まれるため、給付費の増額を見込んで算定しました。

問 ③特別養護老人ホームの入居者の内、一定の所得があるため自己負担が増加する対象者数、現在の入所者数及び新規入所の基準となる要介護3以上と要介護2以下の待機者数。また、要介護2以下の特例入所の判断基準を伺う。

健康福祉課長 多床室利用者で、負担が増える対象者は8人です。入所者は60人（4月末現在）、入所待機

者は69人（1月1日現在で要介護3以上は45人、要介護2以下は24人）です。なお、要介護2以下での特例入所の基準については、認知症の高齢者または知的・精神障害等で、日常生活に支障をきたす症状や、家族等からの虐待の疑い等による場合ですが、各施設で入所検討委員会等を設置して、入所の判定を行ってまいります。

問 (2) 生活保護行政と子どもの貧困について

①生活保護受給者の状況及び本年度に施行された生活困窮者自立支援法に基づく各種事業について。

健康福祉課長 生活保護受給者は、54世帯、74人です。生活困窮者自立支援法に基づき、県の委託事業で、香取市にエリアサポートライフ（香取郡3町の相談窓口）が開設され生活困窮者の就労、家賃、学習などの支援を行っています。

問 ②就学援助制度における受給者数及び受給率並びに、周知方法及び認定基準を伺う。なお、各町村により就学援助認定基準に格差が生じていることについての見解は。

教育課長 平成27年5月1日現在要保護児童生徒はいません。主要保護児童生徒は小学校で10人、中学校で7人です。周知方法として、毎年2月、各小中学校を通じて、在校生と新入学児

童の保護者に資料を配布しています。認定基準については、要保護児童生徒は、現に生活保護を受給している者、準要保護児童生徒については生活保護の停止、町税の減免、保護者の職業が不安定、児童生徒の被服及び学用品に不自由を来している等を要件として教育委員会が要保護者に準ずる程度に困窮しているものと認めるものです。

各市町村間の格差についての見解は、準要保護の認定基準については、原則は各市町村とも文部科学省の通知に基づいています。本町は、準要保護の申請にあたっては、各学校で書類作成の支援と受理を行い、教育委員会が書類を随時受付け、認定事務を行い、認定に当たっては、児童生徒の生活状況を把握する必要があるため、学校長の意見と担当民生・児童委員の意見を付してもらうことになっていきます。



山崎 ひろみ 議員

町民の安心、安全を守る
取り組み

問

①安心安全なまちづくりの防犯対策は、予防的方法を取り入れながら進めて行かなければならない。犯罪の抑止効果が期待される防犯カメラを、町内の所要所に設置することが望ましいが、費用が高額になるため、それに代わるもので費用をかけずに有効な手立てをと考えた時、多くの自治体が公用車にドライブレコーダーを設置し、地域の防犯に役立てている。そこで、わが町の公用車にドライブレコーダーを設置する考えがあるかお聞きする。

②町のホームページで不審者情報を提供をすべきと考える。また、登下校の子どもたちを見守るボランティアの皆さんにも、不審者情報のメール配信が必要だ。町民の防災意識を高め、さらには犯罪を未然に防ぐために手立てをして行くべきと考える。町の見解を伺う。

総務課長

①ドライブレコーダーは、自らの運転が映像として記録されることから、運転者の安全意識を高めることに効果的と考えており、設置に向けて今後、検討して行きたい。

②不審者情報は、教育委員会から保護者に情報発信していますが、一般町民の皆さんにも提供することが、安心安全の確保につながると考えます。今後は、警察等から不審者情報が提供された場合は、町ホームページや防災メールを活用し、情報提供

及び注意喚起をしていきます。

教育行政に関する事

問

①厚生労働省は、中高生による全国調査を実施し、推計約52万人に依存の疑いが強いとする結果を発表した。ネット依存による身体症状の悪化を防ぐためには、早期発見が重要であり、保護者や教師へ依存のサインを見逃さないための啓発を、子ども達に対しても、その怖さをしっかりと認識させることが重要と考える。ネット依存の調査報告についての所見と依存者を出さない取り組みを伺う。

②「いじめ防止対策推進法」が施行されたが、基本方針の作成や組織の設置などの取組み状況は。

③子どもたちが自分たちの町のことを考え、政治に対して興味を持ち、選挙権が与えられたときに自分の考えや思い、地域や国のことを考えられる人になってもらいたいと思う。そこで、子ども議会を開催する考えはないか。

教育課長

①全国調査の結果については、2013年8月1日に報道各社から発表されたものと解します。この調査は、「未成年の喫煙・飲酒状況に関する実態調査研究」と題された、日本大学医学部の研究成果であり、インターネット依存に関して

は、その一部の成果として掲載されています。あくまでも研究段階の推計であり、厚生労働省の公式な見解を得ていないため、本件に関しては、参考程度に留めておくことが必要と考えています。

インターネットは、人類にとって有用なインフラであります。しかしながら、テレビ等の報道で、ネット依存等も報道されているところでもあり、それらの弊害には、社会全体の取組みとして捉えていく必要があるものと考えます。

本町の小中学校では、携帯電話、スマートフォン等の学校への持ち込みは禁止しており、学校生活では、その利用が制限されています。しかし、学校外での利用については、児童生徒の自覚によるものが大きくなります。また、文部科学省での「子供のための情報モラル育成プロジェクト」の趣旨に協力する形で、児童生徒及び保護者向けに啓発資料の配布等施策を講じ、児童生徒と保護者がスマートフォン等の取扱いについて話し合うことの大切さを啓発していきます。

②本町でもすべての小中学校でいじめ基本方針の策定といじめ防止対策委員会を設置し、いじめ防止、早期発見、いじめに対する適切な措置に取り組んで来ました。今後、道徳教育の推進、教職員研修への積極的

観光資源について

問 当町の観光振興に必要な観光資源の創生について

①兼田堰（窪野谷地先にある旭市の飛び地）の保全のために、堰周辺の禁猟区設定を、千葉県に申請していただきたい。堰に白鳥を呼び込むため、町はどのような認識があるのでしょうか。

②町道の法面や山林等を里山ゾーンとして整備することにより、ごみの散乱が激減します。町道と里山ゾーンの整備をセットで行うことは、町民のニーズにかなっていると考えますが、町の認識は。

まちづくり課長 ①兼田堰は、旭市の飛び地になっているため、禁猟区を設定するには、旭市と東庄町が、それぞれ所管の地域振興事務所に申請することになります。また、禁猟区に設定されると、有害鳥獣駆除等の実施が出来なくなるため、地元の皆さんや、猟友会の意見を聞きながら、慎重に検討していきたいと考えています。

②町内では、現在、森林組合で2カ所について里山ゾーンとして整備している実績がありますので、今後、森林組合の意見を参考にさせていただきながら、地元の皆さんと協力、連携を図り、整備に向けて検討していきたいと思えます。



鈴木 正昭 議員

公共サービスの改革について

問 多様化する住民ニーズに対応するため、民間のノウハウ、技術、創意工夫等を活用する民間との協働手法をいかに効果的に活用することができるか。協働の取り組みを進めていくべきと考えるが、現状を伺う。

総務課長 公共サービスの改革は、公共サービスを民間に任せられた方が効果的な場合、民間委託を推進するものです。本町では、平成19年度から、食肉センターに指定管理者制度を導入しています。また、外出支援バスは、シルバー人材センターに運行を委託し、介護保険関係のデイサービスについては、民間に委託しています。また、納税関係では、今年からコンビニ収納を開始します。これは民間と連携し、住民サービスが向上する例として挙げられると思えます。

問 提案型公共サービス民営化制度についての見解は。

総務課長 この制度は、町で実施している事業を全て公表し、民間から委託や民営化の提案を募る制度と理解しています。本町の自治体の規模では、現在は民間から提案を募集するということは考えていませんが、継続的に事務事業を見直し、民間活力の導入を進めていきたいと考えています。

町民の保健について

問 中高年の運動による健康支援の現状と今後の取り組みについて。

健康福祉課長 介護予防事業として、65歳以上で介護サービスを利用していない方を対象に、運動教室（げんき教室、はつらつ教室）や出前講座などを、また、特定高齢者を対象とした「いきいき健口教室」や「もりもり教室」などを開催しています。なお、新しい事業としてミニデイサービスを竜神苑を利用して開催し、ボランティアの協力をいただいています。さらに、保健衛生事業として、本年度から、64歳までの方を対象とした体操教室を開催しています。このほか、保健福祉総合センターにはエアロバイクが5台ありまして、町民の方に自由に使っていただいています。

今後、町民の健康増進のための施策をより一層推進してまいります。



保健福祉総合センターに設置のエアロバイク

障害者優先調達推進法について

問 障害者優先調達推進法策定の状況と取り組みについて。

健康福祉課長 「障害者優先調達推進法」に基づき、毎年「障害者就労施設等からの物品等の調達に関する方針」を策定し、調達可能な物品等の情報を収集し、関係部署に情報提供するとともに、優先的に調達するよう依頼しています。なお、町内で調達の対象となる障害者就労施設（北総育成園・なずな工房）と、学校給食や児童館行事、献血などで物品等の調達を行っています。



大網 正敏 議員

東庄町町制施行60周年事業

問 60周年事業の内容及びPR方法並びに検討方法を伺う。

総務課長 町では、町制施行60周年という節目を迎え、これを祝して平成27年1月から28年3月までを60周年記念期間として、60周年記念と冠を付け、各種事業に取り組んでいます。なお、町民に周知してもらうため、2種類の60周年記念ロゴマークを作成し、広報誌、のぼり旗、懸垂幕、業務用封筒に使用しており、加えて職員等は新たに作成した記念ピンバッチを胸元に付け、PRを図っています。

事業としては、7月20日に町制施行60周年記念式典を予定しています。その式典当日の夜には、町民の方々に楽しんでもらうため、60周年記念楽曲会を行う予定です。

また、事業等の検討方法については、庁内各課等で意見アイデア等を取りまとめ企画して、町長はじめ各

課長等で構成する庁議で検討しています。

地方創生について

問 プレミアム付商品券について次の点をお聞きする。

- ①他の市町村の商品券との違い
- ②予約券や取扱店の進捗状況
- ③効果の確認の仕方

まちづくり課長 ①千葉県内の他の市町村は事業主体が商工会等ですが、

本町は、県内で唯一町が事業主体となっています。

②予約販売については、往復はがきによる申し込み方法（5月31日期限）で実施し、約35000セットの申し込みがありました。残りの65000セットは、6月28日（日）に役場出納室で販売します。

取扱店については、6月の広報折り込みでお知らせしており、今日現在では170店舗の登録となっています。取扱店のリストは、町のホームページで随時更新しており、6月20日（土）には新聞折り込みで購入方法と合わせてお知らせする予定です。

③10月以降に広報やふれあいまつり等を利用して、アンケート調査（商品券による購入意欲の増加等について）により、効果を測定したいと考えています。

問 地方創生先行型事業の目的と概要について。

総務課長 地方創生には、4つの基本目標があります。具体的な施策として総合戦略策定事業のほか、8事業を計画しました。内容は次のとおりです。

基本目標①地方における安定した雇用を創出する

- 1 物産品販路拡大事業
 - 2 創業促進支援事業
 - 3 まちづくりリーダー育成事業
- 基本目標②地方への新しい人の流れをつくる

- 4 就農希望者・就農支援事業
- 5 移住・定住支援事業
- 6 婚活応援事業
- 7 子育て支援事業
- 8 子育てガイドブック作成事業

基本目標③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標④時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

ふるさと納税について

問 ①4月からの税制改正により、ふるさと納税に関して、控除金額が2倍になり、確定申告が不要になったことから、ふるさと納税者が増加すると思われる。町はどのような対策を考えているか。

答 ②返礼品の選定基準及び選出方法について。

総務課長 町では、いただいた寄付

金を社会的投資の資金として受け入れ、東庄町ふるさと応援基金を設置し、適正に運営を行っています。また、ふるさと東庄のまちづくりの費用に充てる場合は、町民の意見を反映させるため使途選定委員会の意見を聞き決定し、運用しています。また、6月1日からインターネットサービスによるクレジット返済による寄付が可能となるようにしました。

②寄付者に対して、感謝の意を表すとともに、地場産業の振興を図るために記念品贈呈を実施（平成26年度から）しています。なお、贈呈に関しては、ふるさと納税額が1万円以上となる寄付者を対象に、町の土産として推奨したいもので、町民の評価を得ているものを返礼品とし、現在は4品の特産品（米・イチゴ・豚肉加工品・しょうゆ）から、希望商品を選んでいただき贈呈しています。

要望 ふるさと納税に対する返礼品4品が選定されているが、町が決めた事業者以外の事業者も交渉してはどうか。また、返礼品として東庄町に来てもらう、事業に参加してもらうような参加型の方法も検討してほしい。





花香 孝彦 議員

安心・安全なまちづくりからの人口減少対策について

問 一般県道下総橋停車場東城線ハイパス(通称北ルート)の完成は、町経済の活性化に寄与し、人口減少対策にも効果が期待できる。全線開通はいつ頃になるのか。

一方、子どもたちの交通安全面を考えると、北ルートの開通に伴い、交通量の増加が予想される主要道路は、安全確保のためには、歩道や路肩の整備が必要である。将来的には、これら交通安全対策が、人口減少を抑制する効果も期待できるので、北ルート開通に向けた交通の安全を確保するための計画を伺う。

まちづくり課長 北ルートの全線開通見込について、香取土木事務所から回答をもらえていませんが、今後北ルートの早期完成に向け、県に要請していきます。

北ルート開通に向けた交通の安全を確保するための計画は、北ルートに接続する工業団地南側の幹線町道を、現在、車道を拡げるだけでなく歩道を設置する改修工事を進めています。また、接続する他の幹線町道についても、交差点の改良や歩道の設置のための測量・設計を発注しました。



整備された町道 (小南地先)

を、現在、車道を拡げるだけでなく歩道を設置する改修工事を進めています。また、接続する他の幹線町道についても、交差点の改良や歩道の設置のための測量・設計を発注しました。

なお、県道の改修については、香取土木事務所に要望していますが、歩道の整備や路肩の拡幅は、用地買収と、それに伴う物件、工作物等の移転が必要になることに加え、香取土木事務所では、予算確保ができません。そのため整備が進まないという状況です。

町では、通学路の安全対策として、

今年3月に、東庄町通学路安全推進会議を設置し、現地点検を実施し、路面標示の修繕や注意喚起の標記など、できることからやっていくという話で話し合っています。交通安全対策については、今後もハード面・ソフト面両面から対策を講じていきたいと考えています。

問 町内の犯罪は、ここ2年、増加傾向にある。このような状況で、子どもたちの安全を守るためには、積極的な情報周知が必要と考える。町民に伝わるように情報発信を望むが、現状は。

総務課長 犯罪の発生情報については警察から情報が入った場合、速やかに広報無線で広報し、また町の広報誌等で注意喚起をしています。

問 子育て世代への経済的な支援施策(幼稚園入園料の無料・医療費の無償化・予防接種の助成・学校給食費の助成・チャイルドシートの購入助成金)など行われているが、知らない人も多いと思うので、町民に積極的にPRすべきだ。必要な情報の発信や工夫している点を伺う。

総務課長 子育て世代への支援に関する補助金は、交通安全対策としてチャイルドシートの購入助成金や中学生ヘルメット購入補助金事業等を実施していますが、今後は子育て支援対策として総合的に検討していきたいと考えています。

情報発信で工夫している点は、今年度、地方創生事業により、子育て世代に必要な情報をまとめたガイドブックの作製を予定しています。情報不足を解消し、連携のとれた支援体制の普及啓発を行っていききたいと考えています。

問 新しく社会人になった方々への情報発信について。

総務課長 子育てガイドブック等を早めに配布し、結婚や子育てについての人生設計を考えていただけるよう、配布時期を検討していきたい。

問 若い世代に情報を伝える手段として、広報誌を手にとって読んでもらうために、コンビニエンスストアに置くことはできないか。

総務課長 近隣の市・町の状況等を把握するとともに町内の店舗関係者と協議し、検討していきたい。

要望 ①広報誌による情報発信の役割は大きい。水曜日に行っている延長業務の内容や、休日にできる受付業務など、今後必要な情報の定期的な掲載を望む。

②東庄町情報化基本計画を策定し、魅力的な計画・ビジョンを地域全体に伝えることで、行政と町民お互いが理解し、協力し合うことで、同じ方向への計画を強力に押し進め、人口減少を緩やかなものとなるように、様々な施策の積極的な情報発信をお願いする。



宮澤 健 議員

問 救急体制について

学校教職員の救命講習の受講率が、地方と都市部では大きな差があるようだ。そこで、当町の受講状況をお聞きする。

教育課長 救命講習の受講状況は、今年4月現在、幼稚園2園では、臨時講師も含め7名すべての教職員が、また小学校5校及び中学校の教職員が受講済みです。なお、新規採用等で未受講の教職員については、1学期中には救命講習を受講し、すべての教職員がAEDを取り扱える体制を整えていきます。

問 小学校高学年以上を対象とした救命講習の実施について。

教育課長 毎年、中学3年生を対象に救命講習を実施しています。小学生の受講は、この救命講習に各小学校の代表者（JRC委員）数名が受講している程度です。AEDによる救命措置は、小学校高学年の児童等には体力的、さらには精神的負担が大きいものと考えます。しかし、救命は迅速な対応が不可欠です。今後

は適切な初期対応への取組みや側面からのAEDの取扱いが出来る教職員への素早い連絡等、幅広い学年への指導、訓練の可能性を検討していきたいと思えます。

問 AEDの設置について、香取広域市町村圏事務組合を窓口として、構成市町全体を取りまとめることで安価に購入できないか。

総務課長 AEDの設置は、それぞれの市町村で独自に現在実施しております。更新時期や契約の方法もさまざまです。ご質問のように、香取広域市町村圏事務組合が事業主体となつて一括契約するには、調整が必要になると考えます。

問 消防団の今後の方向性について

問 幹部団員（正副分団長）には、知識と経験が要求されるが、団員経験がないままに選出される場合があり、現在の1年交代制から2年の任期で選出することには、人選に苦慮することから協力体制が得られない。このような状況下で幹部団員を確保するために、町はどう関わっていくか。

次に、今後の消防団組織について、消防団によっては、近隣の部と合併や再編を望んでいるところもある。少子高齢化、住民の減少、自営業者も減少し、地域外に勤務している人が多い中、現状（235名・4分団

22部）の組織をこのまま維持し続けて行くのか。町として、消防団の組織を再編する考えがあるか伺う。

総務課長 消防団は組織としては、香取広域市町村圏事務組合の中の東庄町消防団という位置付けになります。幹部団員（正副分団長）は、知識や経験が必要不可欠であり、現在の1年交代制を、2年制で運用したいという団本部や消防当局の意向は十分理解するものです。

一方で、消防団は地域に密着した組織であり、それぞれの自治体が母体となつて消防団員が選出されていきますので、区の十分な理解が必要となります。区によってさまざまな事情がありますので、完全な2年制への移行には、ある程度の時間がかかることもやむを得ないものと考えます。さらに、組織編成、合併の話も含めて、現在消防団で協議を進めていますので、より良い方向に向かうよう期待していますし、町としても協力していきたいと考えています。

問 工業団地内の企業消防組織との連携について。

総務課長 企業で独自に行っている消防組織と町との連携については、現在のところ協力体制の話し合いはしていませんが、協力体制を取っていくことは、災害対策に有効と考えるので今後、企業と連携に向けて協議をさせていただければと思います。

利根川治水同盟治水大会に参加



8月7日、野田市文化会館を会場に、第66回利根川治水同盟治水大会が開催され、議長及び議員が参加しました。

この大会は、1都5県の利根川流域住民3千万人の悲願である「水害の防止と豊かな水資源の確保」を目指し、毎年開催されるものです。

利根川流域の治水・利水・環境事業の早期実現に向けての大会決議のほか、全日本建設技術協会会長、松田芳夫氏の「関東平野の母たる利根川」と題した、過去の災害から学ぶ治水対策の必要性に関する講演がありました。

千葉県町村議会議長会
自治功労者表彰を
2議員が受賞

6月1日、平成27年度第1回千葉県町村議会議長会定例会が開催され、町議会議員として11年以上在職し、地方自治振興発展に尽力された功績により土屋進議員・多田和弘議員が自治功労者表彰を受賞されました。また、議長会から、国・県に対する要望事項として、当町議会からは「生活排水対策浄化槽推進事業の補助堅持について」要望することとなりました。



土屋議員

多田議員

千葉県町村議会議員研修会



8月3日、千葉県町村議会議長会の主催による平成27年度千葉県町村議会議員研修会が開催され、全議員が参加しました。研修では、木村俊昭氏（東京農業大学教授内閣官房シテイマネージャー）による「元氣なまちは何が違うのか？」及び田口一博氏（新潟県立大学国際地域学部准教授）による「人口減少時代の町村議会」と題した講演が行われました。それぞれの講演を通して、議会の議事機関としての機能充実に図る有意義な研修となりました。

議会活動日誌

【議長・議員が出席した主な行事】

- 5月**
- 1日 東庄町PTA連絡協議会定期総会
 - 8日 東庄町遺族会総会
 - 11日 東庄町農村ふれあい塾塾員会議
 - 15日 香取郡市町議会議長会定期総会
 - 18日 東庄町社会福祉協議会並びに千葉県共同募金会東庄町支会理事会
 - 20日 東庄町献血推進協議会
 - 21日 東庄町商工会通常総代会
 - 22日 経営体育成基盤整備事業 東城神代支区、工事費借入金完済祝賀会
 - 23日 東庄町小学校陸上競技大会
 - 25日 小見川交通安全協会東庄町支部総会
 - 28日～30日 東庄町区長会研修旅行（金沢・福井方面）
 - 31日 東庄町奨学基金事業奨学生面接試験及び審査委員会
- 6月**
- 1日 千葉県町村議会議長会定例会
 - 2日 議会運営委員会
 - 4日 東庄町シルバー人材センター通常総会
 - 7日 東庄町防災演習
 - ♪ なのはなシニア千葉特選演芸会
 - ♪ 東庄町観光ふな釣り大会表彰式
 - 9日 議会6月定例会本会議
 - 10日 文教福祉常任委員会
 - ♪ 総務産業常任委員会
 - 12日 議会6月定例会本会議
 - ♪ 議会全員協議会
 - 15日 東庄町社会福祉協議会並びに千葉県共同募金会東庄町支会理事会
 - 16日 香取支部ポンプ操法大会出場部激励会
 - 19日 文教福祉常任委員会研修（利根町他）
 - 21日 千葉県消防協会香取支部ポンプ操法大会
 - 25日 一般社団法人東庄町シルバー人材センター設立総会
 - ♪ 香取広域市町村圏事務組協議会運営委員会
 - ♪ 香取広域市町村圏事務組協議会全員協議会
 - ♪ 香取広域市町村圏事務組協議会6月臨時会
- 7月**
- 1日～3日 議員・委員会合同視察研修（富山県庁他）
 - 10日 東庄町水道運営審議会
 - ♪ 東庄町国民健康保険運営協議会
 - 11日 旭市合併10周年記念式典
 - 12日 東庄町老人クラブ連合会グラウンドゴルフ大会
 - 14日 東庄町PTA連絡協議会教育関係者研修視察（JAXA宇宙センター他）
 - 16日 東庄町学校給食センター運営委員会
 - ♪ 総務産業常任委員会
 - 20日 東庄町町制施行60周年記念式典
 - 22日 香取市東庄町病院組協議会運営委員会
 - 24日 千葉県後期高齢者医療広域連合議会運営委員会
 - ♪ 千葉県後期高齢者医療広域連合議会全員協議会
 - 27日 議会運営委員会
 - ♪ 議会全員協議会
 - ♪ 平成27年第2回臨時会
 - 28日 東庄青果通常総会
 - 29日 東庄町農業振興地域整備促進協議会